

国内概念と国民概念

— GDP, GNP, GNI をめぐって—

金丸 哲

目次

- はじめに
- 1. 経緯
- 2. GNP から GNI へ
- 3. GNP 問題の背景
- 4. 所得集計値勘定の導出
- 5. GDP, GNI の定義

はじめに

現在、『国民経済計算年報』は、2001年から、93SNA に基づいて作成されている¹。今後は、2008年に公表された2008SNA に基づき、2016年に『年報』の改定が予定されている。

93SNA は、文字通り、1993年に刊行されたが、ここでは、93SNA の記述を参考にしながら、主要な経済集計値である国内総生産 (GDP)、国民総生産 (GNP)、国民総所得 (GNI) の3者の関係、及び国内概念、国民概念について見てゆく。93SNA では、この3者に関して、以下のことが述べられている。GNP は、生産概念ではなく、所得概念であるので、名称を GNI に変更した。国民総生産の「生産」という用語の使用法はふさわしくないので「生産」が「所得」に変更された。つまり、GNP は、GNI に名称が変更され、GDP と GNI となったが、両者の相違は、前者が生産概念、後者が分配概念で、国内概念、国民概念の相違ではないというものである。したがって、D (Domestic) と N (National) のアルファベットは不要であるが、慣れ親しんだ用語であるので、名称変更は行われていない。93SNA の主張は、GNP の GNI への名称変更、国内概念、国民概念の廃止、ということになる。

これらの用語は、長期間にわたって、国民経済計算の分野のみならず、新聞紙上等一般社会で定着して使用されてきたものであった。マクロ経済学のテキスト等では、GNP から GNI への用語変更は、述べられているが、国内、国民概念等は現在もなお、使用されている。93SNA の上記の考えは、必ずしもマクロ経済学のテキスト等に十分に浸透しているように思われぬ。そこで、本稿では、これらの定着して使用されていた用語、考え方が廃棄された背景・理由を探ることにしたい。

¹ 内閣府経済社会総合研究所編 (2001)

1. 経緯

この節では、国内総生産 (Gross Domestic Product:GDP)、国民総生産 (Gross National Product: GNP)、国民総所得 (Gross National Income:GNI) 3つの集計値に関して、時系列的に SNA (System of National Accounts) と ESA (European System of Accounts) における記述を簡単に見てゆくが、はじめに SNA の流れについて概観する。

現在、『国民経済計算年報』は、2001年から、93SNA に基づいて作成されている。それまでは、68SNA に基づいて『年報』作成が行われていた。68SNA が『年報』に導入されたのは、1978年のことである。今後は、2008年に公表された 08SNA に基づき、2016年に『年報』の改訂が予定されている²。このように、『国民経済計算年報』は、国民経済計算統計の国際的標準方式である SNA の改訂に準拠して、改訂が行われている。

表1は、SNA と、『国民経済計算年報』の改訂状況を対比的に示したものである。この表を見ると、68SNA から 93SNA までは、25年間、93SNA から 08SNA までは、15年間の期間を要している。『年報』に関しては、68SNA 準拠の『年報』は、23年間、93SNA 準拠の年報は、16年間である。情報化社会の進展等、経済状況の動きの速さを反映して、統計改訂のテンポが早まっている。

表1 SNA と日本 SNA

1968	68SNA
1978	日本SNA(68SNA)
1993	93SNA
2001	日本SNA(93SNA)
2008	2008SNA
2016	日本SNA (08SNA)

表2 SNA, ESA における GDP 等

	GDP	GNP	GNI
1953SNA	○	○	
1968SNA	○		
1979ESA	○	○	
1993SNA	○		○
1995ESA	○		○

表2は、SNA, ESA における GDP, GNP 等の記述を、年次的に示したものである。SNA においては、53SNA では、GDP, GNP 双方の記述がある。53SNA における GDP, GNP の記述を紹介すると、それぞれ次のようになる：「市場価格表示の国内総生産は、所与の国の領土に配置された生産要素に帰属される、固定資本減耗控除前の生産物の市場価値である。それは、定義的に一国の消費支出、総資本形成及び財貨・サービス純輸出の和に等しい。GDP は、市場価格国民総生産と、海外から受取られた純要素所得受取の控除分だけ異なる」、「市場価格表示の国民総生産は、所与の国の正常居住者によって提供される生産要素に帰属される、固定資本減耗控除前の生産物の市場価値である。それは、定義的に消費支出、総資本形成及び経常余剰の和に等しい。この余剰は、定義的に財貨・サービスの純輸出と、海外からの純要素所得の和に等しい」³。

² 櫻本 (2012), 77頁。

³ United Nations (1953), p.17.

68SNA では、GNP の記述は見いだされない。93SNA で、GNI がはじめて定義され、GNP は、所得概念であるので、GNI への名称変更が述べられる。また、これと関連して、国内、国民概念の不要論が合わせて示されている：「GDP と GNI は、同じ居住制度単位の組について付加価値または第 1 次所得バランスを合計することによって得られるので、1 つを「国内」とし、もう 1 つを「国民」と呼ぶ理由は特でない。双方の集計値は、居住制度単位または部門の完全な集合としての一国経済を対象としている」⁴

79ESA の一国の簡素化勘定（国民経済）（simplified accounts for the nation national economy）の勘定系列を書き出すと以下ようになる：財貨・サービス勘定、生産勘定、所得の発生勘定、所得の分配勘定、所得の使用勘定、資本勘定、金融勘定⁵。この勘定構成は、基本的に、93SNA 等のそれと類似している、というよりむしろ 93SNA 等が、79ESA の勘定構成を範としている。生産勘定のバランス項目は、GDP で、GNP は次のように述べられている：「ESA は、市場価格表示の国民総（純）生産をシステムの実際の集計値としては示していない。しかしながら、これは、常に、海外から受取られた雇用者報酬、財産所得、企業所得を加え、海外に支払われた同所得を控除することにより、計算することができる」⁶。つまり、GNP は、GDP から、派生的に導出される。このことから、GNP は、79ESA では、まだ GDP の代替値（補足値）として捉えられており、明確に所得概念として把握されていないように思われる。即ち、GNP は、GDP からの派生概念で、1 つの独立した勘定のバランス項目としての位置付けは与えられていない中途半端なものである。

95ESA では、93SNA と同様のことが示されている：GNI の定義と、GNI は、GNP を名称変更したものであること。国内、国民概念の不要論にまで立ち入った記述はない。

SNA, ESA の話をまとめると、GNP は、68SNA において、消滅するが、その理由は述べられておらず、その立場が不明瞭なものとなった。79ESA において、体系における主要な集計値は、GDP であるが、GNP は、GDP から派生的に求められ、主役の座を GDP に譲っている。93SNA において、ようやく、GNP が GNI に取って代わられることの明確な説明が行われる。

SNA, ESA 以外に、GNP の問題点の記述としては、ストーン（R. Stone）らによる指摘がある。この指摘は、国民概念を生産物に当てはめた場合、1 つの完結した生産物として認められないというもので、具体的には、「たとえば、1 台の自動車はイギリスの労働力と外国資本の協力によってイギリス国内で生産されるとする。その価値は、イギリスの地主、イギリスの労働者および外国の投資家それぞれが生産によって得る所得の合計に、間接税と減価償却を加えたものである。したがって、外国の投資家のもとにゆく所得部分を取り去ってしまうと、その自動車の価値の一部分しか残らないのである」⁷。これは、所得概念を適用することにより、問題解決がはかられる。

⁴ Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank (1993) (以下 Commission of EC, et al. (1993) と略), p.163, 7.17, 邦訳上巻 184 頁参照。

⁵ Statistical Office of the European Communities (1979), pp.182-183.

⁶ Statistical Office of the European Communities (1979), p.15.

⁷ Stone and Stone (1966), 邦訳 16-17 頁。

2. GNP から GNI へ

『国民経済計算年報』が、68SNA から 93SNA に切り替えられたのが平成13年版の『年報』からである。つまり、平成12年版の『年報』は、68SNA に依拠し、平成13年版の『年報』から、93SNA に準拠するようになったわけであるが、ここで、改訂前（12年版）と改訂後（13年版）の『年報』の、国内総生産勘定と総支出勘定を紹介する⁸。表3の、はそれぞれ、平成12年版、平成13年版の『年報』から（一部修正して）引用してきたものである。勘定の名称は、ともに国内総生産と総支出勘定で、変更はない。いくつか変更点があるが、ここでは、参考の箇所注目する。表3では、国民総生産（GNP）の名称が、使用されているが、では、国民総所得（GNI）の名称が使用されている。日本では、平成13年度の『年報』から、GNPをやめてGNIの用語が正式に採用されたわけである。GNPの用語が廃棄されてから14年が経過している。

表3 68SNA と、93SNA 準拠の国内総生産と総支出勘定

①国内総生産と総支出勘定(平成10年度)		単位：兆円	
雇用者所得	282.0	民間最終消費支出	305.4
営業余剰	90.4	政府最終消費支出	50.9
固定資本減耗	83.2	国内総固定資本形成	131.6
間接税	44.4	在庫品増加	-0.5
（控除）補助金	3.4	財貨・サービスの輸出	53.7
統計上の不突合	0.6	（控除）財貨・サービスの輸入	43.9
国内総生産	497.3	国内総支出	497.3
参考 海外からの要素所得	27.9		
（控除）海外への要素所得	21.1		
国民総生産	504.1		

②国内総生産と総支出勘定(平成11年度)		単位：兆円	
雇用者報酬	277.5	民間最終消費支出	289.3
営業余剰・混合所得	99.2	政府最終消費支出	83.3
固定資本減耗	95.7	（再掲）	
生産・輸入品課される税	43.4	家計現実最終消費	335.8
（控除）補助金	4.1	政府現実最終消費	36.8
統計上の不突合	2.0		
		国内総固定資本形成	134.1
		うち無形固定資産	10.5
		在庫品増加	-0.1
		財貨・サービスの輸出	52.2
		（控除）財貨・サービスの輸入	44.3
国内総生産	513.7	国内総支出	513.7
参考 海外からの所得	11.1		
（控除）海外に対する所得	4.8		
国民総所得	520.0		

『国民経済計算年報』が、93SNA に準拠するようになり、既に10年以上経過している。しかしながら GNP の GNI への用語の切り換え等は、あまり浸透していないように思われる。高校の政治・経済の教科書等においても、GNI より GNP 優位の記述が見いだされる：GNP に基づき、NNP 等の

⁸ 経済企画庁編（2000）、6-7頁、内閣府経済社会総合研究所編（2001）、6-7頁。

説明が行われている。

このように切り替えが進まないのは、GDP, GNP等の関連性、あるいは国内、国民概念問題を取り上げた文献があまり見られないことに起因するようと思われる。これらの問題を取り上げたものとしては、武野(2004)に、その記述が見いだされる。「GNPが、マクロ経済の記録システムで、GNIで置き換えられるにいたったのには、理由がある。一言で言えば、GNPの最後のPは、生産物を表すはずであるが、これが問題なのである。……GNPという呼称は、生産物でないものにPの文字を用いたことになり、「言葉の誤用」である」。また、国内、国民概念に関しては、「93SNAには、はっきり「国民的と国内的の議論は無意味である」とは書いてない。しかし、それに近いことが記されている⁹。これらの指摘に基づき、GNP問題を検証する。

3. GNP問題の背景

この節では、上述のGDP, GNP問題：なぜGNPは、分配(所得)概念であるにもかかわらず、このように長期間、生産概念と混同されていたのか、その問題が生じた背景について考える。そのために、2つの基本的3勘定を提示する。表4は、武野(1983)、表5は、武野・金丸(1997)か

表4 基本的3勘定体系A

支出		収入	
P	中間生産物の購入	P	中間生産物の販売
Y	総付加価値	C	消費のための財貨・サービスの販売
	雇用者報酬	I	総資本形成
	営業余剰		固定資本財の販売
	固定資本減耗		在庫増加または減少
	間接税		
計		計	
2. 消費勘定			
支出		収入	
T	経常移転	Y	総付加価値
C	消費		雇用者報酬
S	貯蓄		営業余剰
			固定資本減耗
			間接税
		T	経常移転
		-D	固定資本減耗(-)
計		計	
3. 蓄積勘定			
支出		収入	
I	総資本形成	S	貯蓄
	固定資本財の購入	ΔL	負債増加
	在庫増加または減少		
-D	固定資本減耗(-)		
ΔF	金融資産増加		
計		計	

表5 基本的3勘定体系B

使途		源泉	
P	中間生産物の購入	P	中間生産物の販売
Y	総付加価値	C	消費のための財貨・サービスの販売
		I	総資本形成
			固定資本財の販売
			在庫増加または減少(-)
計		計	
2. 所得の分配・使用勘定			
使途		源泉	
T	所得の分配	Y	総付加価値
	雇用者報酬	T	所得の分配
	間接税		雇用者報酬
	経常移転(財産所得を含む)		間接税
C	消費		経常移転(財産所得を含む)
S	貯蓄(純)		
計		計	
3. 蓄積勘定			
資産の変動		負債・正味資産の変動	
I	総資本形成	S	貯蓄(純)
	固定資本財の購入	ΔL	負債増加
	在庫増加または減少		通貨・預金
-D	固定資本減耗(-)		債券・株式
ΔF	金融資産増加		その他の金融的請求権
	通貨・預金		
	債券・株式		
	その他の金融的請求権		
計		計	

⁹ 武野(2004), 6頁, 104頁.

表6 3勘定行列

		1	2	3
生産勘定	1	P	C	I
所得の分配・使用勘定	2	Y	T	-D
蓄積勘定	3		S	ΔF

表7 2部門勘定行列A

		1	2	3	4	5	6
生産勘定	1	P_{11}	P_{12}	C_{11}	C_{12}	I_{11}	I_{12}
	2	P_{21}	P_{22}	C_{21}	C_{22}	I_{21}	I_{22}
消費勘定	3	$Y_{11}+D_1$	Y_{12}	T_{11}	T_{12}	$-D_1$	
	4	Y_{21}	$Y_{22}+D_2$	T_{21}	T_{22}		$-D_2$
蓄積勘定	5			S_1			
	6				S_2		

表8 2部門勘定行列B

		1	2	3	4	5	6
生産勘定	1	P_{11}	P_{12}	C_{11}	C_{12}	I_{11}	I_{12}
	2	P_{21}	P_{22}	C_{21}	C_{22}	I_{21}	I_{22}
所得勘定	3	Y_1		T_{11}	$T_{12}+Y_{12}$	$-D_1$	
	4		Y_2	$T_{21}+Y_{21}$	T_{22}		$-D_2$
蓄積勘定	5			S_1			
	6				S_2		

表9 国内勘定と海外勘定A

		1	2	3	4	5	6	
国内	生産勘定	1	P_{11}	C_{11}	I_{11}	P_{12}	C_{12}	I_{12}
	消費勘定	2	Y_{11}	T_{11}		Y_{12}	T_{12}	
	蓄積勘定	3		S_1				
海外	生産勘定	4	P_{21}	C_{21}	I_{21}	P_{22}	C_{22}	I_{22}
	消費勘定	5	Y_{21}	T_{21}		Y_{22}	T_{22}	
	蓄積勘定	6					S_2	

表10 国内勘定と海外勘定B

		1	2	3	4	5	6	
国内	生産勘定	1	P_{11}	C_{11}	I_{11}	P_{12}	C_{12}	I_{12}
	所得勘定	2	Y_1	T_{11}			$T_{12}+Y_{12}$	
	蓄積勘定	3		S_1				
海外	生産勘定	4	P_{21}	C_{21}	I_{21}	P_{22}	C_{22}	I_{22}
	所得勘定	5		$T_{21}+Y_{21}$		Y_2	T_{22}	
	蓄積勘定	6					S_2	

ら、それぞれ引用したものである¹⁰。表4は、68SNAを、表5は、93SNAを、それぞれ参考に作成されている。ここで取上げる2つの表の主要な相違点は、2点ある。表4の消費勘定では経常移転が、表5の所得の分配・使用勘定では、所得の分配が示されていることである。具体的には、表5の所得の分配には、雇用者報酬、間接税、経常移転（財産所得を含む）が含まれているが、表4の経常移転には、雇用者報酬は含まれていない。表4では、総付加価値の4成分が明記されているが、表5では、4成分は明記されずに、付加価値のみが提示されていることである。表4、生産勘定の総付加価値の表記法は若干あいまいである。総付加価値が表示されているのか、4成分が表示されているのかわかりにくい。ここでは、後者の表示と考える。したがって、表4、生産勘定のバランス項目は、総付加価値ではなく、営業余剰である。

表4、表5のT字型勘定表示を行列表示すると、表6のようになるが、記号を明示しなければ形式的には、同一で、この表示では、2つの表の相違を見出しにくい。そこで、表4、表5を2部門に分割した行列表示を試みる。表7、表8は、それぞれ表4、表5に基づき部門分割したものである。表7は、付加価値を成分ごとに分けて表示したもので、表8は、付加価値を一括表示した勘定行列である。これまでの国内、国民概念の集計値を導く際、使用されてきたのは、表7の勘定行列である。表7は、活動勘定ごとに部門分割が施されているが、これを、部門分割別、活動別分類表

¹⁰ 武野(1983), 10頁, 武野・金丸(1997), 9頁.

示の勘定に変換したものが表9である。表9では、部門分割は、国内部門と海外部門と明記されている。通常、この表9に基づいて、これまで国内、国民概念の集計値が導出されてきた。なお、この表7あるいは表9の表示形式は、ステュ - ヴェル (G.Stuvel) の著作に頻出する¹¹。また、表10は、表9と同様に、表8に基づき導かれたものである。

ここで、表6、表7、表8、表9、表10の記号を一部説明する。表6の記号は以下のとおりである。
 P：中間消費，C：最終消費，I：総資本形成，Y：付加価値の構成要素（または付加価値），T：経常移転（または所得分配），D：固定資本減耗，F：金融資産・負債純増。

表7（表8）は、国内部門をA部門，B部門の2部門に分割したものである。Y₁₁：A部門で発生する営業余剰，Y₂₁：B部門によって受取られる雇用者報酬等の付加価値成分，Y₂₂：B部門で発生する営業余剰，Y₁₂：A部門によって受取られる雇用者報酬等の付加価値成分，C₁₁：A部門からA部門への消費財の販売，C₁₂：A部門からB部門への消費財の販売。

表9（表10）では、国内部門と海外部門に分割されている。表9では、C₁₂は、国内から海外への消費財の販売であるが、統計上、輸出された生産物の用途は、不明であるので、C₁₂には、非居住者の国内での消費額が記される。同様に、C₂₁は、居住者の海外での消費額を記録する。

図1は、GDP, GNP に関して、これまでの国内概念、国民概念を示したものである。居住生産者によって支払われた要素所得 (a + b) が、国内総生産で、居住者に支払われる要素所得 (a + c) が GNP である。

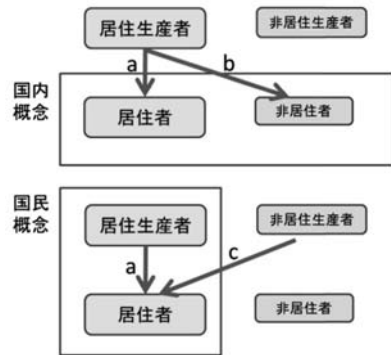


図1 国内概念と国民概念

表9に基づき、国内概念、国民概念の勘定行列が導かれる。表9の2行1列に (Y₁₁ + Y₂₁) が記されていると、それは国内概念の勘定行列、(Y₁₁ + Y₁₂) が記されていると、国民概念の勘定行列である。表11、表12は、表9を出発点として作成されたそれぞれ、国内概念、国民概念の勘定行列である¹²。(Y₁₁ + Y₂₁) は、GDPで、(Y₁₁ + Y₁₂) は、GNPである。(Y₁₁ + Y₂₁) と (Y₁₁ + Y₁₂) の相違は、

表11 国内概念の勘定行列

		1	2	3	4	5	6
国内	生産勘定	P ₁₁	C ₁₁ +C ₁₂	I ₁₁ +I ₁₂	P ₁₂ +D ₁₂		
	消費勘定	Y ₁₁ +Y ₂₁ +D ₁₁ +D ₁₂	T ₁₁	-D ₁₁ -D ₁₂		T ₁₂ +C ₁₂ Y ₁₂	
	蓄積勘定		S ₁₁				ΔF ₁₂ +I ₁₂ -D ₁₂
海外	生産勘定	P ₂₁ +D ₂₁					
	消費勘定		T ₂₁ +C ₂₁ Y ₂₁				
	蓄積勘定			ΔF ₂₁ +I ₂₁ -D ₂₁			

表12 国民概念の勘定行列

		1	2	3	4	5	6
国内	生産勘定	P ₁₁	C ₁₁ +C ₂₁	I ₁₁ +I ₂₁	P ₁₂ +C ₁₂ +I ₁₂ +Y ₁₂		
	消費勘定	Y ₁₁ +Y ₁₂ +D ₁₁ +D ₂₁	T ₁₁			T ₁₂	
	蓄積勘定		S ₁₁	ΔF ₁₁			ΔF ₁₂
海外	生産勘定	P ₂₁ +C ₂₁ +I ₂₁ +Y ₂₁		I ₂₁			
	消費勘定		T ₂₁				
	蓄積勘定			ΔF ₂₁			

¹¹ Stuvel (1965), p.54, Stuvel (1986), pp.8-10.

¹² 表11、表12は、武野 (1970), 154頁に基づく。

前者が国内で、後者が国民概念表示である。しかし、93SNAの主張は、前者は、生産概念で、後者は分配概念による違いというものである。表4または表7の生産勘定を見ると、列には、付加価値（所得の発生）が示され、行には、所得分配が示されている。つまり、表4または表7のYは、付加価値（所得発生）と所得分配という2つの異なった概念の集計値が混在している。

次に、表5または表8に基づいた場合、国内、国民概念の集計値は導けるか、考える。則ち、表8の形式で、国内、国民概念の発想が出てくるだろうか。表8に基づき、表9と同様の勘定行列を導くと、表10ようになる¹³。付加価値と所得概念が明確に区別されているので、表10の表示から、表9と同様の議論を行うことはできない。表10から得られる集計値は、生産勘定のバランス項目である付加価値 Y_1 のみである。所得集計値は、この3勘定表示の形式から求めることはできないので、あらたに別勘定を設定する必要がある。

このように考えると、表4から派生した表7（表9）に基づかなければ、国内、国民概念の考えは出てこなかったのではないかと推論される。基本的勘定構成として、本来は、表5の形をとるべきところ、生産概念と分配概念のあいまいな表4の形式を取ってしまったために、国内・国民概念の考えが生じてしまったと思われる。

ここで、所得の発生勘定が明記されている、79ESAに関して、若干言及する。79ESAでは、既に所得の発生勘定が明示されているにもかかわらず、93SNAで提示されたGNIをバランス項目として持つ所得の第1次分配勘定は、示されていない。所得概念の集計値としては、所得の分配勘定のバランス項目である国民総可処分所得（Gross National Disposable Income: GNDI）が、その役割を有している。勘定系列の並べ方から判断すれば、所得の発生勘定、所得の第1次分配勘定、所得の第2次分配勘定と続くはずであるが、79ESAでは、所得の第1次分配勘定を経由することなく、いきなり所得の第2次分配勘定へと接続されている。本来ならば、所得の第1次分配勘定を設定することにより、GNP(GNI)を定義すべきところ、GNP(GNI)は、GDPの派生概念ととらえられている。このことから、79ESAでは、所得概念の位置付けが与えられているのは、GNDIのみで、GNPは明確に所得概念として把握されていないことが見て取れる。

4. 所得集計値勘定の導出

さきの表4では、生産勘定に、所得発生の機能が、合せて組み込まれていたが、本来、この機能は、生産活動とは別の活動であるので、別個に表示されなければならない。この点に、表4の問題点があったわけである。この機能を分離して、T字型勘定表示したものが表13である。表13では、表4の生産勘定と消費勘定の間に所得の発生を示す勘定：所得の発生勘定が挿入されている。なお、93SNAでは、所得の発生勘定は、生産勘定ではなく、所得の分配・使用勘定の小勘定として分類されている¹⁴。

¹³ 結果的に、表10の表示は、国内概念の行列表示である表11と同一になる。

¹⁴ Commission of EC, et al.(1993), p.28, Figure2.3.参照。

次いで、表5の側から、表13を導くことを考える。表5の所得の分配・使用勘定では、所得の支払いが示されるのみで、生産に貢献した所得は明示されていない。そこで付加価値を構成する所得の発生勘定を導入することにより、生産に貢献した所得が明記される。

表13を作成するために、表4の消費勘定の分割を具体的に示したものが、図2である。図3は、表4・表5と、表13の関係を表示したものである。表14は、表7、表8の表示形式に対応して表13を行列表示したものである。

表13 所得の発生勘定を明示した4勘定表示

生産勘定	
中間生産物	中間消費
総付加価値	最終消費 資本形成
所得の発生勘定	
雇用者報酬	総付加価値
間接税	
営業余剰	
所得の分配・使用勘定	
移転所得支払	雇用者報酬
最終消費	間接税
貯蓄	営業余剰 移転所得受取
蓄積勘定	
総資本形成	貯蓄
固定資本減耗	負債増加
金融資産増加	

表14 所得の発生勘定を明示した4勘定行列

	1	2	3	4	5	6	7	8
生産勘定	1	P_{11} P_{12}			C_{11} C_{12}	I_{11} I_{12}		
	2	P_{21} P_{22}			C_{21} C_{22}	I_{21} I_{22}		
所得の発生勘定	3	Y_1+D_1					$-D_1$	
	4		Y_2+D_2					$-D_2$
所得の分配・使用勘定	5		Y_{11} Y_{12}		T_{11} T_{12}			
	6		Y_{21} Y_{22}		T_{21} T_{22}			
蓄積勘定	7				S_1			
	8					S_2		

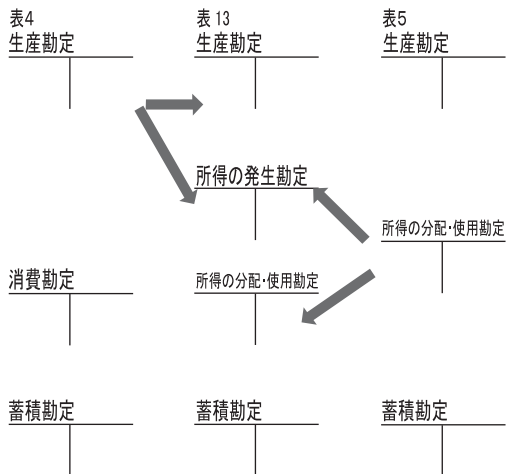


図2 表4、表5と表13の関係

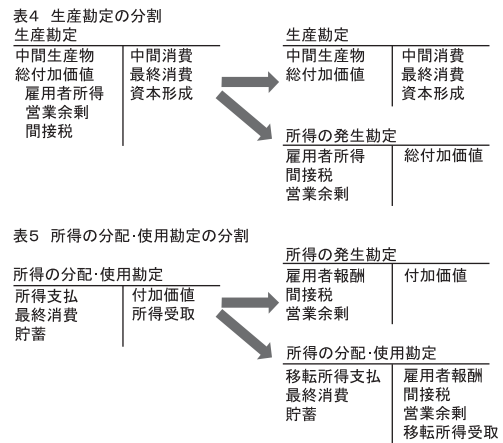


図3 所得の発生勘定の導入

表15 所得の配分勘定を明示した5勘定表示

生産勘定	
中間生産物 総付加価値	中間消費 最終消費 資本形成
所得の発生勘定	
雇用者報酬 間接税 営業余剰	総付加価値
所得の配分勘定	
財産所得支払 第1次所得バランス	雇用者報酬 間接税 営業余剰 財産所得受取
所得の分配・使用勘定	
移転所得支払 最終消費 貯蓄	第1次所得バランス 移転所得受取
蓄積勘定	
総資本形成 固定資本減耗 金融資産増加	貯蓄 負債増加

表16 統合経済勘定形式の表示

①表4に対応した表示

勘定	経済主体	取引項目	経済主体	勘定
生産	X	産出	X	生産
		中間消費		勘定
勘定	X	雇用者所得	X	消費
		間接税	X	
		固定資本減耗	X	
		営業余剰	X	
消費	X	移転所得	X	勘定
X	最終消費			
勘定	X	貯蓄	X	蓄積
蓄積	X	資本形成		勘定
勘定	X	金融資産純増	X	

②表5に対応した表示

勘定	経済主体	取引項目	経済主体	勘定
生産		産出	X	生産
勘定	X	中間消費		勘定
		付加価値	X	所得の
所得の	X	所得	X	分配・使用
		最終消費		勘定
勘定	X	貯蓄	X	蓄積
蓄積	X	資本形成		勘定
勘定	X	金融資産・負債純増	X	

③表15に対応した表示

勘定	経済主体	取引項目	経済主体	勘定
生産		産出	X	生産
勘定	X	中間消費		勘定
		付加価値	X	所得の発生
所得の	X	雇用者報酬	X	第1次
		生産・輸入品に課される税	X	
		固定資本減耗	X	
		営業余剰・混合所得	X	
発生	X	財産所得	X	所得の
勘定	X	第1次所得バランス	X	
勘定	X	第1次所得の	X	分配・使用
		配分勘定	X	
分配・使用	X	經常移転	X	勘定
		最終消費		
勘定	X	貯蓄	X	蓄積
蓄積	X	資本形成		勘定
勘定	X	金融資産・負債純増	X	

表13の勘定形式には、所得集計値を求めるという機能は組み込まれていないが、所得の発生勘定を導入することによりはじめて、所得集計値の導出が可能となる。表5の形式だけで見る限りは、所得の分配・使用勘定というよりは、所得の受払・使用勘定の名称のほうがふさわしい。所得の発生勘定が組込まれて、所得の分配・使用勘定の名称が適切になる。所得の発生勘定を含めた表13の4勘定では、所得集計値が得られないので、所得集計値を求めるために、表13の所得の発生勘定と、所得の分配・使用勘定の間に所得配分勘定を設置したものが表15である。所得の配分勘定では、財産所得の受払いを考慮することにより、第1次所得バランスが得られる。この第1次所得バランスがGNIである。5勘定を備えた表15により、生産概念の付加価値と、分配概念の所得集計値が明示される。表15の生産勘定により、GDPが、所得の配分勘定により、GNIが導出される。経済の主要集計値である、GDP、GNIを表示するためには、最低、5勘定を備えた表15の形式の勘定が必要となる。表16は、93SNAで採用されている統合経済勘定(integrated economic accounts)形式で、表4、表5、表15の形式を提示した。統合経済勘定の形式では、T字型勘定等の形式に比べ、簡潔に表示することができる¹⁵。

5. GDP, GNI の定義

ここでは、SNA, ESAのGDP, GNIの各集計値の定義を紹介する。

GDPは、基本的に付加価値概念であり、93SNAで「経済全体についてのGDPの概念の背後にある基本的な原理的説明は、それはその経済におけるすべての制度単位居住者によって生産される総付加価値の総額を測定するものである、ということである」と記されている¹⁶。しかしながら、93SNAにおいて、GDPの定義は、3様に提示されている：「基本的には、GDPは付加価値概念である。すべての居住者生産単位の総付加価値合計と、生産物に課される税マイナス補助金のうち産出の評価額に含まれない部分の和である。第二に、GDPは、財貨・サービスの最終使用の合計を購入者価格で測定したもから、財貨・サービスの輸入価額を差引いたものにも等しい。最後に、GDPはまた居住者生産単位によって分配される第1次所得の合計にも等しい¹⁷。ESAに関しても、GDPの定義に関して、同様のことが述べられている：「市場価格国内総生産は、居住生産単位の生産活動の最終結果である。それは、以下に示すように3様に定義される・・・」¹⁸。つまり、GDPは、生産、分配、支出の3面から定義されている。本来、定義は1つであるはずだが、GDPは、このように3つの定義が提示されている。

GDP本来の定義は、上記の93SNA, 6.233に述べられている生産面からのそれと考えられる。し

¹⁵ 表4等の生産勘定と、表16の生産勘定は形式が若干異なる。また、表16では、財貨・サービス勘定を省略している。

¹⁶ Commission of EC, et al.(1993), p.155, 6.233, 邦訳上巻174-175頁参照。

¹⁷ Commission of EC, et al.(1993), p.41, 2.172-2.174, 邦訳上巻47頁参照。

¹⁸ Eurostat(1996), p.194, 8.89.

かしながら、「GDPは、居住制度単位の生産活動によって創造される価値の測度であることを意図したものである。それは、上で述べたような技術的な理由のために、居住生産者の総付加価値の合計とは一致しないかもしれない」と述べられているように、生産面の定義は、実際は、付加価値に、生産物に関する税等を加えた形式となっている¹⁹。したがって、93SNAでは、市場価格評価のGDPの定義として、付加価値ではなくて、支出面からのそれを第1義的定義としている「市場価格表示のGDPは、支出サイドから次のように定義される：購入者価格表示の家計最終消費支出 + 購入者価格表示の非営利団体最終消費支出 + 購入者価格表示の政府最終消費支出 + 購入者価格表示の総固定資本形成 + 購入者価格表示の貴重品の取得マイナス処分 + 在庫品増加 + 国境における購入者価格表示の輸出 (f.o.b.) - f.o.b.価格による輸入」²⁰。

GNIに関する、93SNAの説明は、「GNIは、GDPから非居住者単位への支払第1次所得を控除し、非居住者単位からの受取第1次所得を加えたものである」と書かれている²¹。それに対して、95ESAでは、「市場価格国民総所得は、居住制度単位によって受取られる第1次所得総額を表している：受取額から支払額を差引いた雇用人報酬、補助金を控除した生産及び輸入に関する税、財産所得と、(総または純)営業余剰と混合所得」と記されている²²。93SNAでは、 $GNI = GDP + \text{居住者制度単位の海外からの第1次所得純受取り}$ 。95ESAでは、 $GNI = \text{居住制度単位によって受取られる第1次所得総額}$ 、とそれぞれ定義されている。93SNAのGNIの定義は、GDPから派生的に導かれており、所得概念としてのそれではない。これは、GDPからGNP(あるいは逆)を導いたものと同じである。GNIの定義の仕方としては、95ESAのそれが適切である。

参考文献

- 経済企画庁経済研究所編(2000),『国民経済計算年報(平成12年版)』大蔵省印刷局。
 櫻本健(2012),『2008SNAに関する国際動向の分析』『統計学』第102号。
 武野秀樹(1970),『国民経済計算の基礎』東洋経済新報社。
 武野秀樹(1983),『国民経済計算』有斐閣。
 武野秀樹(2004),『GDPとは何か 経済統計の見方・考え方』中央経済社。
 武野秀樹・金丸哲編著(1997),『国民経済計算とその拡張』勁草書房。
 内閣府経済社会総合研究所編(2001),『国民経済計算年報(平成13年版)』財務省印刷局。
 European Commission, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank(2009), *System of National Accounts 2008*, New York .
 Eurostat Statistical Office of the European Communities(1979), *European System of Integrated Economic Accounts ESA Second Edition*, Publication Office of the European Communities .
 Eurostat(1996), *European system of accounts ESA 1995* Luxembourg:Office for Official Publications of the European Communities.

¹⁹ Commission of EC, et al.(1993), p.155, 6.238, 邦訳上巻176頁参照。

²⁰ Commission of EC, et al.(1993), p.155, 6.237, 邦訳上巻175頁。

²¹ Commission of EC, et al.(1993), p.41, 2.181, 邦訳上巻47頁参照。

²² Eurostat(1996), p.194, 8.94.

- Eurostat(2013), *European system of accounts ESA 2010* Luxembourg:Publications Office of the European Union.
- Stone, R.and G.Stone(1966), *National Income and Expenditure*, 8th ed., Bowes & Bowes (城戸喜子訳『国民所得と国民支出』春秋社, 1968).
- United Nations Statistical Office (1953), *A System of National Accounts and Supporting Tables*, Series F No.2, United Nations.
- United Nations(1968), *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F No.2 Rev.3, United Nations (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系 - 国際連合の新しい国際基準 -』経済企画庁, 1974).
- Stuvel, G.(1965), *Systems of Social Accounts*, Oxford University Press (能勢信子訳『社会会計の構造』同文館,1967)
- Stuvel, G.(1986), *National Accounts Analysis*, Macmillan, (能勢信子訳『国民経済計算』同文館, 1987).
- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank(1993), *System of National Accounts 1993* Brussels/ Luxembourg, New York, Paris, Washington, D.C. (経済企画庁経済研究所国民所得部編『1993年改訂国民経済計算の体系』(上巻・下巻・索引) 社団法人経済企画協会, 1996).